



## 大阪府公民戦略連携デスク



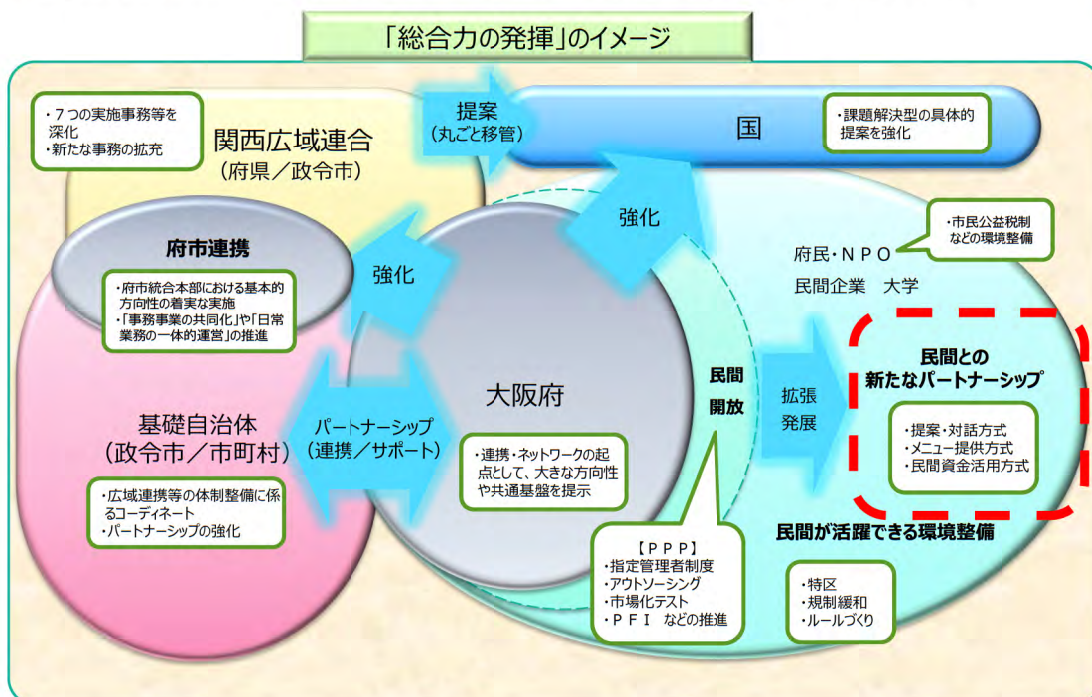
### 1. 公民戦略連携デスクとは

## 大阪府 公民戦略連携デスク設置の背景

「行財政改革推進プラン（案）」（平成27年2月策定、計画期間H27年度～H29年度）において、民間企業との新たなパートナーシップとして公民連携を進め、その専任部署として設置することとされた

H27年  
4月

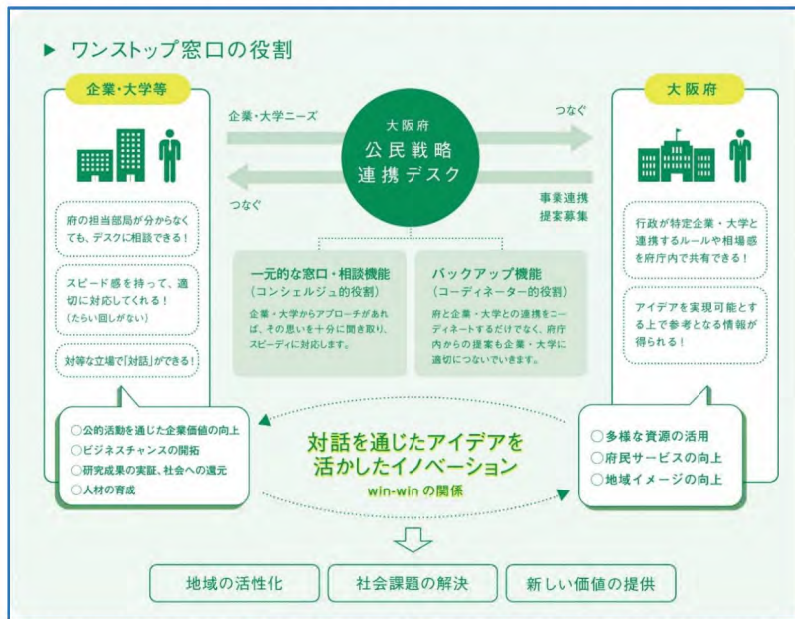
公民戦略連携デスクの設置



行財政改革推進プラン（案）終了後、毎年公表の「行政経営の取組み」において、「社会課題解決につながる共創の仕組みづくり」として、公民戦略連携デスクの取り組みを紹介

# 公民戦略連携デスクの機能

- ・ 府では、企業・大学等と府庁の各担当部局を繋ぐワンストップ窓口として、「公民戦略連携デスク」を設置（2015年度～）
- ・ 担当部局や府内市町村とのマッチング、コーディネートによる社会課題解決・ビジネスチャンスの開拓等を担う



○令和3年度の体制：14名（府職員6名、民間交流員1名、市町村研修生7名）

○包括連携協定締結数：53件（64社・4大学） ※その他にも多数の企業等とネットワークあり

👉ホームページ/公民戦略連携デスクへようこそ！ <https://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/kohmin/>

👉大阪府公民連携のガイドライン <https://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/kohmin/kouminrenkeiguide.html>

👉PRパンフレット（事例掲載） <https://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/kohmin/kouminrenkeipr.html>

# 大阪府がめざす公民連携の姿

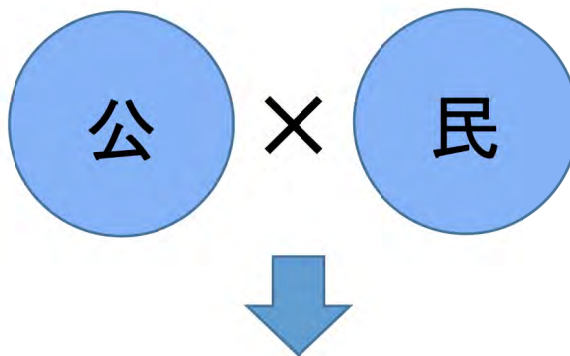
双方の強みを活かした連携

## [行政の強み]

信頼性・信用性

公共性

安定性・継続性



## [企業の強み]

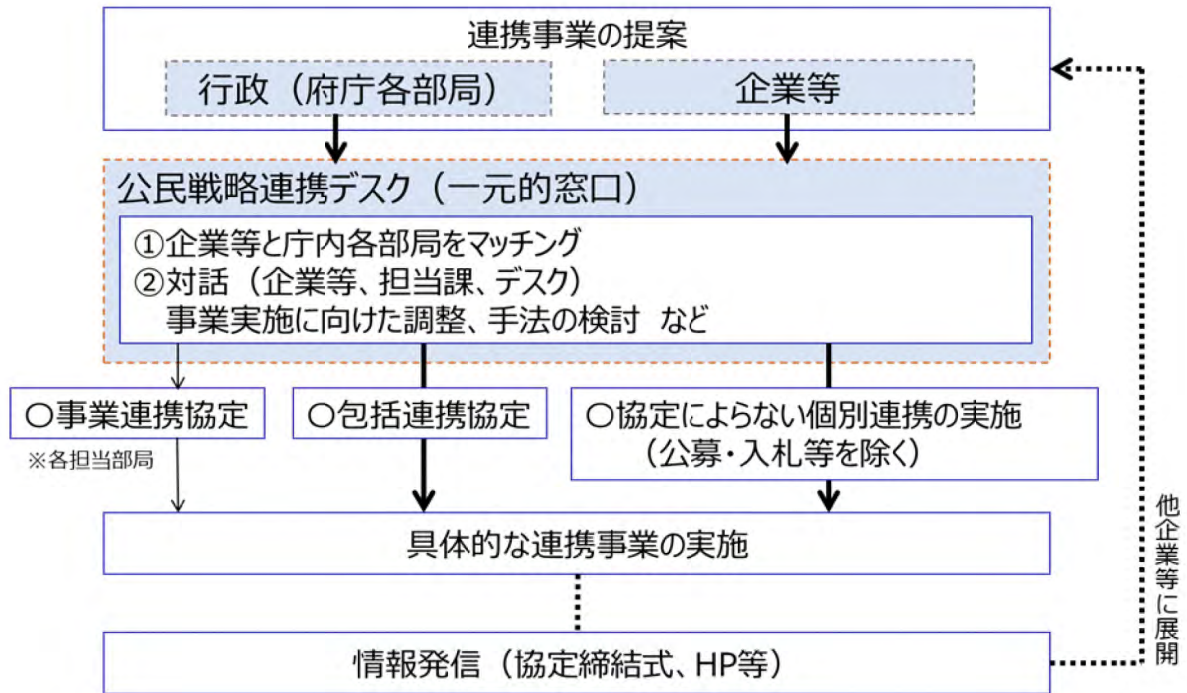
スピード感

社会変化への対応力

多様な資源

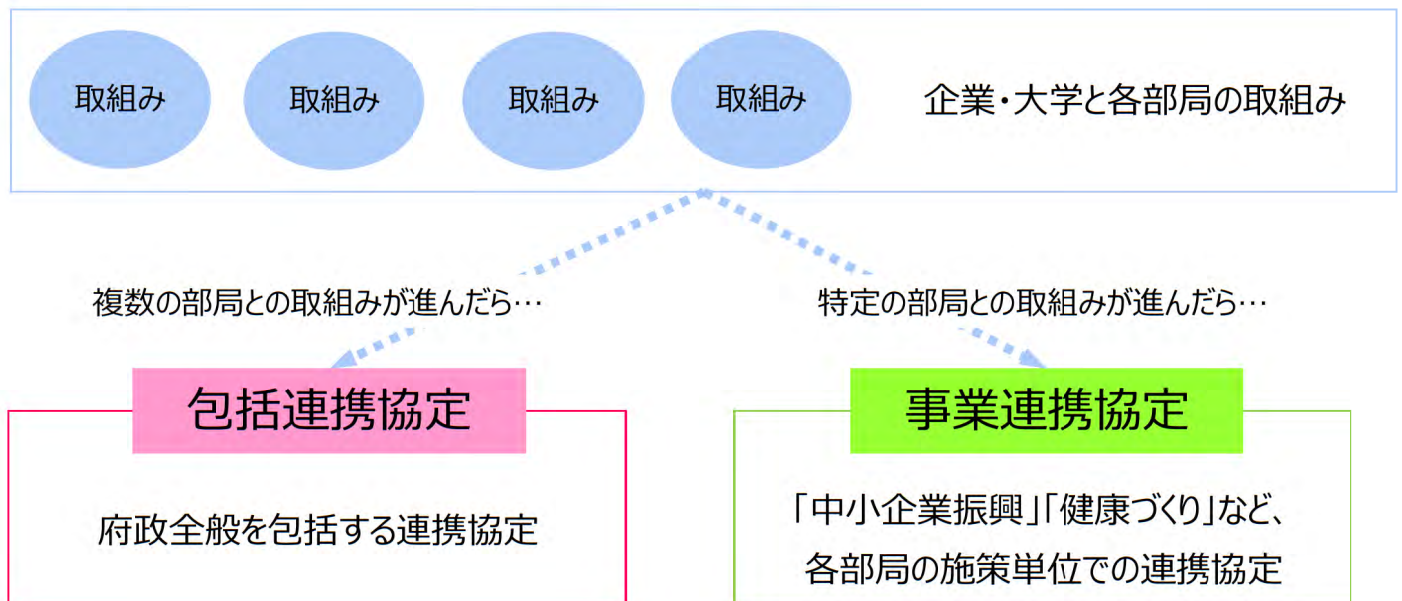
「強み」を束ね、  
新しい価値を生み出す

# フロー図



## 連携協定

- 多くの企業・大学とのネットワークを構築し、様々な取組みを推進



## 包括連携協定企業（64社4大学）

<b>H27以前</b> (7件)	LAWSON	AEON	7-Eleven	FamilyMart	りそな銀行	大阪信用金庫	NEXCO
<b>H28</b> (10件)	Otsuka 大塚製薬	関西ぼて	MS&AD	TOYOTA	損保ジャパン	ヤマト運輸	TRANSPORT! COMMUNICATION SAGAWA
<b>H29</b> (12件)	日本生命	第一生命	住友生命	不二製油	ロート製薬	大阪大学	関西大学 近畿大学
<b>H30</b> (10件)	立命館大学	docomo	KIRIN	KYOWA KIRIN	MS&AD	RICOH	小川製薬
<b>R1</b> (9件)	SEKISUI HOUSE	キリン堂グループ	三井不動産	MITSUI FUDOSAN	KAGOME	Asahi	Nestlé
<b>R2</b> (5件)	日産大阪	大和ハウス工業株式会社	20th UNIVERSAL STUDIOS JAPAN	AstraZeneca	SAP	SoftBank	MONET

## 公民連携1年間の取組み効果（令和2年度）

◆ 包括連携協定締結数	<b>5件</b> （累計53件64社4大学） 日産大阪 大和ハウス工業 AstraZeneca SAP
◆ デスクがコーディネートした企業・大学と部局との連携数	<b>413件</b> （令和元年度：396件）
◆ 直接的効果額 （「仮に府が直接実施した場合に必要な金額」を試算）	<b>3億3,200万円</b> （令和元年度：2億9,000万円）
◆ 公民連携を拡げる取組み	公民連携フォーラム、創発ダイアログ <sup>(※1)</sup> の開催、OSAKA MEIKAN <sup>(※2)</sup> 、市町村連携の拡大(公民連携窓口の設置、市町村チャンネル) ※1：公民連携で解決すべき行政課題をテーマに設定し、複数の事業者（公・民）間による対話から様々なアイデアを生み出す公民連携の新たな仕組み ※2：企業・大阪府・市町村が連携し社会課題の解決に取り組む公民連携のプラットフォーム

【留意事項】

- ・公民戦略連携デスクが関わった取組みのみを対象としており、今年度中に大阪府と企業が連携した全取組みを掲載しているものではない。
- ・直接的効果額は、「仮に府が直接実施した場合に必要な金額」で企業の下承を得たものについて掲載している。

◆ <参考事例>

令和2年度の取組み事例



子ども・教育

▶ 事例① 英語教育支援

英会話教材（DVD）の寄贈や英語のコミュニケーションを体験する機会の提供



健康

▶ 事例② V.O.S.メニューの普及啓発

食品宅配業者と連携した、V.O.S.メニュー商品の販売や、会員向け機関誌でのレシピの紹介等



福祉

▶ 事例③ こさえたんの販売促進

オリジナルノベルティ（こさえたん）の制作・配布や、製品開発支援、販売協力等

環境

▶ 事例④ プラスチックごみの削減

「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」に賛同し、回収したペットボトルをリサイクルしたエコバッグの制作や、マイバッグ・マイボトルの普及啓発等

ダイバーシティ

▶ 事例⑤ セミナーへの講師派遣

府が主催する、女性活躍推進や多様な人材の活躍をテーマとしたセミナーでの講師の派遣協力等

安全・安心

▶ 事例⑥ 避難所等へ支援

災害時における避難所支援として、防災用パーティションの寄贈や、停電時の給電支援

地域活性化

▶ 事例⑦ 大阪応援企画

大手コンビニエンスストア3社がそろって大阪産（もん）を使用し、各社のオリジナル商品を開発・販売し、生産者を応援



府政のPRに関する取組み①

誌面等を活用した府政のPR

・企業・大学が発行する情報誌への府政情報の掲載、大阪府が発行する府政だよりやリーフレットの企業店舗での配架、大阪府施策とのコラボレーションポスターの掲示など、各企業・大学のもつ情報発信ツールやネットワークを活用し、府政をPR

→企業にとっても、伝えたいメッセージに公共性が付加されることによって、新たな顧客へのアプローチにつながる可能性があり、それぞれの強みを掛け合わせることで、広報力が強化



刊行誌



会員向け機関誌



チラシ・パンフレット

## 府政のPRに関する取組み②

### 店舗やデジタルサイネージ等を活用した府政のPR

- ・府民が多く訪れるスーパーや販売店での、府政に関するポスターの掲示やリーフレットの配架協力
- ・企業のもつ店舗内外のデジタルサイネージや、バス車内のモニター、ATM画面での周知啓発など  
→訪れた人が、自然と目にできるような府政のPRをめざす



店舗サイネージ



屋上サイネージ



ATM画面

## 府政のPRに関する取組み③

### インターネットやマスメディアを活用した府政のPR

- ・企業が配信・放送するインターネットテレビやSNS、ラジオなどの音声メディアを活用して、府政や府内市町村の施策情報やイベント、まちの魅力を国内外に発信
- ・企業のもつアプリやネットワークシステムを活用した情報発信も行っている
- ・公民連携の事例や、府政情報・府内43市町村の取組みを発信するニュース専用サイト（OSAKA MEIKAN NEWS）を企業の協力で運用し、民間ニュースメディアとも連携することで広い発信力をめざす



アプリ(ドラッグストア)



インターネットテレビ  
<https://meikan.osaka/prefecture/osakapref-ch>



ニュースサイト(OSAKA MEIKAN NEWS)

<https://osakameikan.news/>

# 新型コロナウイルス感染症対策に関する取組み

## 【新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた協力】

新型コロナウイルス感染の拡大防止対策に関する、周知・啓発への協力をはじめ、連携企業からは多くの物資支援や、コロナ基金への寄附がありました。



### ◆府施策等への協力

#### ◇大阪コロナ追跡システム等への協力

大阪コロナ追跡システムや、感染防止宣言ステッカーの導入・利用促進にあたり、企業の会員向け機関誌への掲載や、リーフレットの作成、対象となる取引先飲食店等へのきめ細やかな導入サポート等、府と包括連携協定を締結している企業・団体をはじめ、多くの企業にご協力いただいています。



店舗での掲示の様子



企業機関誌での掲載

## 最後に

CSRやCSVなど幅広く取り組まれている公民連携

どんな形でも、まずは「**対話**」からスタート！

## ご清聴ありがとうございました

本資料は、大阪府公民戦略連携デスク（以下、デスク）の取組みを紹介するため、デスクが便宜上、作成したものであり、情報の正確性及び完全性に関して、デスクが責任を負うものではありません。  
また、本資料はワーキング・グループでの使用に限ることとし、無断での複製、転用等を行わないよう、お願い申し上げます。